

《知っておけば便利な豆知識》

横文字ビジネス用語一覧

最近、横文字の新語やビジネス用語が増え、あれ？どういう意味だったかな？と思うことはありませんか？

そこで、知っておけば便利な？と思われる用語を厳選してまとめて見ました。お役に立てば幸いです。

用 語		意 味 ・ 解 説 等
APEC（アジア太平洋経済協力会議）	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア・太平洋地域の自由貿易拡大、経済協力などを協議する経済担当相・外相などの会議。1989年創設。日本・アメリカ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・韓国・ベトナムを除くアセアン（ASEAN）6か国・中国・台湾・香港・メキシコ・パプアニューギニア・チリが加盟。
GDP（国内総生産）	Gross Domestic Product	一定期間に国内で生産された財貨・サービスの価値額の合計。国民総生産から海外での純所得を差し引いたもの。国内の経済活動の指標として用いる。
ISO	International Organization For Standardization	国際標準化機構。工業規格を国際的に標準化する機構。また、それが定める工業規格。アイエスオー。
ISO14000	International Standardization Organization 14000	環境関係の国際標準規格。スイスのジュネーブにあるISO本部において制定される。環境ISOとも呼ばれる。
ISO9000	International Standardization Organization 9000	ISO による、設計・製造から検査・アフターサービスに至る、企業の品質管理システムを認証するための一連の規格。
I T	Information Tecnology	情報技術。情報通信技術からその応用利用場面まで広く使用され、コンピュータやインターネットの進化と広がり、工学的技術から企業経営、人文・社会科学、コミュニケーションまでその応用範囲を広げている技術・手法を総称している。
N G O	Nongovernmental Organization	非政府組織。平和・人権問題などで国際的な活動を行っている非営利の民間協力組織。一般的な概念としては、環境保全や人道支援、開発援助等、多方面の問題において国境を越えてボランティア活動を行う国際的な市民団体のこと。
N P O	Nonprofit Organization	政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。特定非営利活動法人。非営利組織。非営利団体。市民活動法人。市民事業体。
OPEC（石油輸出国機構）	Organization of Petroleum Exporting Countries	国際石油資本に対抗してみずからの利益を守るため、1960年にイラン・イラク・サウジアラビア・クウェート・ベネズエラの産油5か国が、石油の価格維持・生産調整などを目的として結成した国際機構。のち、リビア・インドネシア・アルジェリアなどが加盟して13か国となったが、92年エクアドルが脱退。
P F I	Private Finance Initiative	公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法である。
WTO（国際貿易機関）	World Trade Organization	世界貿易の自由化を進める国際機関で、1995年に設立されたG A T T（関税および貿易に関する一般協定）を発展的に解消させる形で成立した。モノだけではなく、サービスや知的所有権も含めた貿易の拡大とルール作りを目指す。その役割は、貿易交渉の機会提供、各国の国内貿易政策の監視、貿易紛争の処理、発展途上国への技術支援などがある。
アーカイブ	archive	コンピュータで、複数のファイルを一つにまとめたファイルのこと。通常は圧縮されている。また、インターネット上で公開されたファイルの保管庫を意味する場合もある。公文書。古文書。公文書保管所。
アウトソーシング	outsourcing	社外から生産に必要な部品・製品を調達したり、業務の一部を一括して他企業に請け負わせる経営手法。社外調達。
アカウンタビリティ	accountability	説明の義務・責任。企業経営者など資金の受託者は企業活動における資金管理の責任を負うが、その履行を客観的に説明報告しなくてはならないという義務・責任。アカウンティング（会計）とレスポンシビリティ（責任）の合成語である。
アクションプログラム	action program	行動計画。行動要綱。
アセスメント	assessment	査定。事前影響評価。アセス。「環境—」
アセット マネージメント	asset management	会社の投資などの、資産管理。アセット=資産、マネジメント=管理・運用の意味で、資産を効率よく管理・運用すること。
アブストラクト	abstract	文献や論文の要約・抜粋。アブストラクト=アートの略。
アライアンス	alliance	連合。提携。同盟。

用 語		意 味 ・ 解 説 等
アロケーション	allocation	割り当て。配分。配給。特に、予算などの配分法。
イニシアチブ	initiative	物事を率先してすること。主導権。国民が自発的に立法に関する提案を行うことのできる制度。
イノベーション	innovation	新機軸。革新。新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされんとする概念。シュンペーター(オーストリアの経済学者)の用語。また、狭義には技術革新の意に用いる。
インセンティブ	incentive	意欲向上や目標達成のための刺激策。具体的には、報奨金、表彰、景品などの形をとる。ものごとに取り組む意欲を、報酬を期待させて外側から高める働き。
インフラ (ストラクチャー)	infrastructure	《下部構造の意》社会的経済基盤と社会的生産基盤とを形成するものの総称。道路・港湾・河川・鉄道・通信情報施設・下水道・学校・病院・公園・公営住宅などが含まれる。インフラストラクチャーの略語である。
エンパワーメント	empowerment	個人や集団が自らの生活への統御感を獲得し、組織的、社会的、構造に外郭的な影響を与えるようになることであると定義される。
オーソライズ	authorize	正当と認めること。公認すること。
オブザーバー	observer	会議などで、発言権はあるが議決権のない人。また、発言権・議決権とにもない傍聴者。
オンブズマン	ombudsman	苦情調査官。役所や公務員の違法行為を見張り、行政に関する苦情を調査・処理する機関、または人。
ケーススタディ	case study	ある具体的な事例について、それを詳しく調べ、分析・研究して、その背後にある原理や法則性などを究明し、一般的な法則・理論を発見しようとする方法。事例研究法。
コーディネーター	coordinator	いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げる係。また、そういう職業。
コラボレーション	collaboration	合作。共同製作。また、協力。
コンセプト	concept	概念。観念。創造された作品や商品の全体につらぬかれた、骨格となる発想や観点。
コンセンサス	consensus	意見の一致。合意。
コンソーシアム	consortium	ある目的のために形成された、複数の企業や団体の集まり。
コンプライアンス	compliance	元々の語源は要求や命令に従うことであるが、一般的には法令遵守のこと。法律、社会通念、社内規定、マニュアルなどを厳格に守ること。
シーズ	seeds	もと。原因。根源。企業が有する事業化、製品化の可能性のある技術やノウハウなどを指している。シーズの状態はまさしく“種”の状態であり、そのままでは顧客に提供することができない。
シンポジウム	symposium	公開討論会の1つ。特定のテーマについて、異なる見解をもった複数の専門家が一人ずつ講演を行い、最後に、聴衆の質問に答える、という形式。パネルディスカッションと異なり、講演者相互の討論はない。
スキーム	scheme	ある事を行うために、あらかじめ方法や順序などを考えること。
スキル	skill	手腕。技量。また、訓練によって得られる、特殊な技能や技術。
スクラップアンド ビルド	scrap and build	老朽化したり陳腐化したりして物理的または機能的に古くなった設備を廃棄し、高能率の新鋭設備に置き換えること。行政機構における膨張抑制の方法の一。組織の新設にあたっては、同等の組織の廃止を条件とすること。
スクリーニング	screening	ふるいにかけること。選抜。選別。
スケールメリット	(和)scale+merit	同種のもものが集まり、規模が大きくなることによって得られる利点。特に経済で、経営規模が大きいほど生産性や経済効率が向上することをいう。
セーフティネット	safety net	安全網。安全保障制度。安全対策。例えば、銀行破綻におけるペイオフということが行なわれることになると、この安全保障制度が使われることになる。
セオリー	theory	理論。学説。

用 語		意 味 ・ 解 説 等
セクシュアル・ハラスメント (セクハラ)	sexual harassment	性的いやがらせ。特に、職場などで女性に対して行われる性的、差別的な言動をいう。1999年の改正男女雇用機会均等法によって、事業主にセクシュアル・ハラスメント(セクハラ)の防止を義務づけた。セクハラとは、相手の意に反する性的な言動で、それによって仕事上で一定の不利益を与えたり、職場環境を悪化させることである。
ゼロエミッション	zero emission	廃棄物を出さない製造技術を開発する計画。ある企業・産業で排出される廃棄物を、別の企業・産業の原料として使うなどして、トータルで廃棄物をゼロにしようというもの。国連大学が1995年に提唱した。資源のリサイクルによる有効利用だけでなく、環境負荷も低減させる。資源循環型社会の実現のために、現在多くの自治体や企業が取り組んでいる。
ソリューション	solution	情報処理や通信技術を用いて、企業が抱える経営課題の解決を図ること。顧客管理、電子商取引、サプライチェーン・マネジメントなどのシステムを受注するソフトウェア開発会社などが主に用いる。
トレーサビリティ	traceability	製品の流通経路を生産段階から最終消費段階あるいは廃棄段階まで追跡が可能な状態をいう。追跡可能性とも言われる。
ナレッジ・マネジメント	knowledge management	社員が業務で得た個別の知識やノウハウを企業全体で一元管理・共有し、問題解決や新商品開発に役立てようとする経営手法。KM。
ニーズ	needs	必要。要求。需要。
ネゴシエーション	negotiation	交渉。協定・取引などの話し合い。
パネルディスカッション	panel discussion	公開討論会の1つ。あるテーマについて、まず数人の専門家が代表者(パネル、パネラー)として選出され、司会者のコーディネートのもとに、聴衆の前で討議を行う。その後、聴衆も参加して、意見交換や質疑応答が行われる、という方式。
バリアフリー	barrier-free	障害者や高齢者の生活に不便な障害を取り除こうという考え方。道や床の段差をなくしたり、階段のかわりにゆるやかな坂道を作ったり、電卓や電話のボタンなどに触ればわかる印をつけたりするのがその例。
バリューエンジニアリング	value engineering	価値工学。コストや機能に関する諸要因を分析し、消費者の要求する機能を備えた製品を最小のコストで提供する組織的技法。VE。
ビジョン	vision	将来の構想、展望。将来を見通す力、洞察力。視覚。視力。視覚による映像。
フィードバック	feedback	ある機構で、結果を原因側に戻すことで原因側を調節すること。電気回路では出力による入力への自動調整機能、生体では代謝・内分泌の自己調節機能など。
フォーラム	forum	古代ローマ市にあった集会用の広場。集会所。パソコン通信のネットワーク内に設定された、共通の興味をもつ者が集まる所。
プライオリティ	priority	優先順位。優先順。また、優先権。先取権。
プレゼンテーション	presentation	計画・企画案・見積もりなどを、会議で説明すること。専門用語を多用しない、OHPやパソコンなどを使って視覚に訴える、図解やチャートで示す、などの工夫が必要である。
プロセス	process	仕事を進める方法。手順。目的を達成するための過程、経過をいう。
プロパー	proper	固有であること。特に、その方面に専門であること。また、そのさま。
マネジメント	management	目標を達成するために、有形、無形の経営資源を効果的に活用管理することをいう。
マルチメディア	multimedia	文字・動画・静止画・音声・グラフィックスなど、多様な表現媒体を統合的に用いる情報媒体。また、電話・ファックス・コピーなど通信・情報機器の連係をもいう。情報のデジタル化によって可能になった。複合媒体。
モチベーション	motivation	動機を与えること。組織の中では仕事への意欲を指し、意欲を持つことや引き出すことを動機づけと呼んでいる。ものごとに取り組む意欲を内側から高める働きかけ。
モラル	morale	目標を達成しようとする意欲や態度。勤労意欲。やる気。モラルが、どちらかといえば集団的な感情や意識に対して使われる概念であるのに対し、モチベーションは個々人の意識に関する概念といえる。またモラル(Morale)とモラル(Moral)がよく混同されるが、モラルは道徳とか倫理を意味するものであり、モラルとは全く異なった概念であることに注意が必要。

用 語		意 味 ・ 解 説 等
ユニバーサル・デザイン	universal design	文化・言語の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）をいう。
ユビキタス	ubiquitous	ユビキタスとは、それが何であるかを意識させず（見えない）、しかも「いつでも、どこでも、だれでも」が恩恵を受けることができるインタフェース、環境、技術のことである。
ライフサイクルコスト	life cycle cost	製品や構造物などの費用を製造～使用～廃棄の段階をトータルして考えたもの。訳語として生涯費用とも、英語の頭文字からLCCともよばれる。製品を低価格で調達しても、使用中のメンテナンス費用や廃棄時の費用を考慮しなければ結果的に高い費用が掛かることから生まれた発想。
ライフライン	lifeline	都市生活の維持に必要な不可欠な、電気・ガス・水道・通信・輸送などをいう語。多く、地震対策との関連で取り上げられる。生命線。
リスク・マネジメント	risk management	危機管理の意味。最近わが国も地震などの災害、食中毒事件や工場事故など、危険が多くなってきたため、あらゆるリスクに対して企業の自己防衛が必要になってきている。このためリスク・マネジメントの手法も開発され始めている。
リストラクチャリング	restructuring	構造を改革すること。特に、企業が不採算部門を切り捨て、将来有望な部門へ進出するなど、事業内容を変えること。
ルーチンワーク	routine work	定型的、反復的、日常的、維持的な仕事をいう。ルーチンワークと業務改革とのバランスを考えることが管理者には求められる。
レクチャー	lecture	講義。講演。また、説明。それを行うこともいう。
レジュメ	(フランス)re'sume'	要約。摘要。研究報告・講演・演説などで、その内容を手みじかにまとめて記したもの。
ロール・プレーイング	role-playing	実際の場面を想定し、さまざまな役割を演じさせて、問題の解決法を会得させる学習法。社員訓練や外国語会話の修得に応用されている。役割実演法。ロールプレー。
ワークショップ	workshop	本来作業場や工房を意味する語である。ワークショップとは1920年ごろにアメリカのJ.L. モレノが臨床心理学の一手法として考案したものであり、今日では「体験型の講座」を指すことが多い。
ワンストップサービス	one stop service	1 か所で業種や管轄の異なった複数のサービス利用や手続きが行えたり、多様な商品が購入できること。郵便局で複数の行政手続きや書類の受け取りが可能になることなどをいう。様々な行政手続きをいっぺんに行える「ワンストップ行政サービス」のことを指す場合が多い。

《参考文献》

大辞泉 増補・新装版（デジタル大辞泉） 小学館、大辞林 第二版 三省堂、デイリー 新語辞典 三省堂、フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』、プログレッシブ英和中辞典 第4版 小学館、(株)日本能率協会マネジメントセンター/ビジネス用語辞典、ナビゲート(有)/ビジネス基本用語集、青森県の橋梁アセットマネジメント/アセットマネジメントとは、(独)国立国語研究所/「外来語」言い換え提案

【編集事務局からのお願い】

今回号より、「知っておけば便利な豆知識」と称して、手始めに「横文字ビジネス用語一覧」を作成してみました。
 如何だったでしょうか？ 編集事務局としては、このコーナーを継続していきたいと考えています。
 つきましては、次回号以降、このコーナーで紹介する『ネタ』を募集させていただきます。

《応募先》 四国技術事務所 技術情報課 E-mail yongia78@skr.mlit.go.jp
 《応募期限》 平成19年10月31日まで

ご愛読者様から応募をお待ちしております。